

もっと素敵な伝え方を。



株式会社Jストリーム

証券コード：4308

第27期 定時株主総会

# 招集ご通知

**開催日時** 2024年6月26日（水曜日）午前10時  
受付開始：午前9時

**開催場所** 東京都港区浜松町二丁目3番1号  
日本生命浜松町クリアタワー 5F  
浜松町コンベンションホール メインホールA

**議案** 第1号議案 第27期剰余金処分の件  
第2号議案 取締役7名選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

株式会社Jストリーム

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より当社の経営にご理解とご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

第27期は、5月の新型コロナウイルス感染症の5類分類により、企業活動のリアル回帰の動きが目立った期となりました。

医薬業界においては、デジタルマーケティングを通じた販売促進活動の活性化へ向けた動きはみられるものの、円安や薬価の抑制の影響から販売促進費の抑制が進んだ結果、当社グループが主力としているWeb講演会ライブ、情報提供コンテンツ制作がともに低調な推移となりました。一般企業については、販売促進イベントを中心にリアル回帰が進んだ一方、コロナ期に企業が導入した、動画を利用した情報提供等の仕組みの活用は引き続き進んでおり、領域によって明暗が分かれる結果となりました。メディア系は、26期に構築案件を手掛けましたコンテンツホルダー向けの運用や追加開発案件をはじめ、その他の放送局向けの受注についても順調に推移しました。ネット動画コンテンツ利用習慣の定着に伴い、将来も成長が期待できる結果となりました。

当社では、アフターコロナの顧客ニーズに対応するために、コロナ期に開発を進めていたWebinarAnalyticsやEQ (J-Stream Equipmedia) ポータル、マストバイキャンペーンソリューションやJ-Streamメタマスタシステム等のサービス投入することができましたが、上記の環境下、医薬、一般企業向けの市場において計画に届かない結果となりました。

第27期は減益となりましたが、期末配当金につきましては期初の計画を維持し、前期と同様の1株あたり16円とする旨、本定時株主総会にご提示することといたしました。今後も、配当実績と安定性・継続性を重視してまいります。

第28期につきましては、世界的な政情不安や円安、物価高に伴う不確実性がありますが、動画によりマーケティングや情報伝達において成果を挙げる流れは継続すると認識しております。既に展開中のものに加え、更に新しいコミュニケーションを促進するソリューションを投入し、動画利用法の周知と市場開拓を同時に進めることで、ご期待に応えていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、これからも変わらぬご理解とご厚情、そして一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。



代表取締役社長 **石松 俊雄**



## 目次

第27期定時株主総会招集ご通知	4
【ご提案等】	
事業報告	8
連結計算書類	27
計算書類	29
監査報告書	31
株主総会参考書類	37



## 【ご質問の受付についてのご案内】

本総会の開催に先立ち、本総会事業報告・参考書類に関するご質問をライブ配信画面よりお受けいたします。特に株主様のご関心が高い事項につきまして、株主総会当日にご説明させていただきます。運営の都合上、その全てに回答することができない場合がございますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。株主総会当日にご説明できなかった株主様のご関心の高い事項につきましては、後日当社ウェブサイトにてご回答申しあげる予定です。

事前質問の 受付	2024年6月10日（月）から 2024年 <b>6月19日（水）午後6時まで</b> <a href="https://www.virtual-sr.jp/users/jstkabunushisokai/login.aspx">https://www.virtual-sr.jp/users/jstkabunushisokai/login.aspx</a> ※ID及びパスワードは前頁記載と同様になります。	
ライブ配信で の質問受付	2024年 <b>6月26日（水）午前10時から</b> <b>質疑応答開始時点まで</b> ライブ配信画面の「質問受付フォーム」よりご記入ください <a href="https://www.virtual-sr.jp/users/jstkabunushisokai/login.aspx">https://www.virtual-sr.jp/users/jstkabunushisokai/login.aspx</a> ※ID及びパスワードは前頁記載と同様になります。	

### ●株主懇談会について

株主懇談会につきましては、今期より開催をとりやめることといたしました。

株主総会では、ご出席・ご参加されます株主様に、議長より当社の事例を交えた近況報告を行う予定でございます。

株主の皆様には何卒ご理解いただきたくお願い申し上げます。

なお、総会当日までに株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

当社ウェブサイト <https://www.stream.co.jp/investor/>

証券コード 4308  
(発送日) 2024年6月10日  
(電子提供措置の開始日) 2024年6月3日

株主の皆様へ

東京都港区芝二丁目5番6号

**株式会社Jストリーム**

代表取締役社長 石松俊雄

## 第27期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第27期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.stream.co.jp/investor/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、「銘柄名（会社名）」に「Jストリーム」（全角）または「コード」に「4308」（半角）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」、「株主総会招集通知／株主総会資料」を選択のうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日の出席に代えて、書面またはインターネットの電磁的方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討いただき、2024年6月25日（火曜日）午後6時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

## 記

1 日時	2024年6月26日（水曜日）午前10時
2 場所	東京都港区浜松町二丁目3番1号 日本生命浜松町クレアタワー 5F 浜松町コンベンションホール メインホールA
3 目的事項	<p>報告事項 1. 第27期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件</p> <p>2. 第27期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類報告の件</p> <p>決議事項 第1号議案 第27期剰余金処分の件 第2号議案 取締役7名選任の件 第3号議案 監査役1名選任の件</p>
4 招集にあたっての決定事項	<p>1. 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。</p> <p>2. インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。</p> <p>3. インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。</p>

以上

- ◎株主総会の模様につきましては、ライブ配信によりご覧いただけます。**ライブ配信では、議決権を行使いただくことはできません**のでご理解とご協力のほどよろしくお願いたします。また、議決権につきましては、インターネットまたは書面（郵送）により**議決権を事前行使いただくことをご推奨申しあげます**。
- ◎書面交付請求をいただいている株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてご送付いたしておりますが、当該交付書面は、法令及び当社定款第16条の定めに基づき、「事業報告の業務の適正を確保するための体制及びその運用状況」に加え、「連結計算書類の連結注記表」及び「連結株主資本等計算書」並びに「計算書類の個別注記表」及び「株主資本等計算書」を除いております。当該交付書面は監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査した対象書類の一部であります。
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正をすべき事情が生じた場合には、上記インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイト  
にその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。

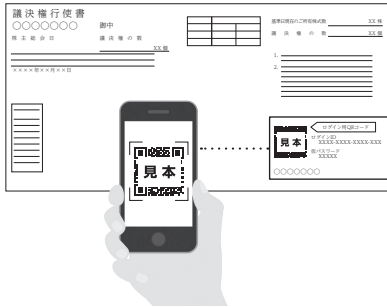


# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



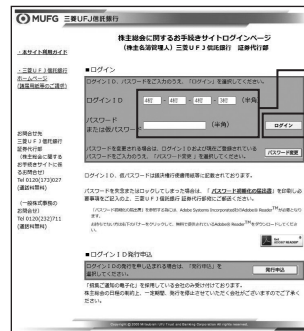
※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)



## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、景気回復の傾向が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や中国経済の先行きへの懸念、米国の政情不安などの不確実性があります。円安の進行に伴うエネルギー、原材料等資源価格の高騰や、円安の進行等から物価上昇傾向にあり、期末の金利引き上げの影響が懸案となっています。新型コロナウイルス感染症の影響は、5月の5類移行に伴いおおむね正常化され、オフィスやイベントへのいわゆるリアル回帰が大きく進行しました。しかしながら、コロナ環境下で広まったデジタルトランスフォーメーション（DX）への関心は依然高く、生成AIによるビジネスモデルの変革や販売、効率化等、多くの側面において関連するサービスが注目されています。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」、コンテンツ配信サービスに関連するシステム開発、運用受託等を中心に提供を進めました。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、医薬以外の金融等各業種のEVC領域、放送・メディアコンテンツ業界を中心としたOTT領域、と3区分して営業活動を展開しました。

EVC領域（医薬）においては、主力となるWEB講演会用途のライブ配信や、イベント実施に伴う集客や諸手配といった領域において、薬価改定への対応や、円安に伴う日本市場の相対的な地位低下等の要因から、注力の度合いがコロナ期対比で低下した状況が継続しております。当社の主要顧客企業においても、各社の提供する薬剤の上市、特許切れ等のタイミングにより程度の差はあるものの、予算制限に伴うライブイベントの実施件数の絞り込み、効果測定の重視、マーケティング効果を高める広告・集客の重視といった傾向が強まりました。WEB講演会関連のデータ分析ツールとして提供している「WebinarAnalytics」や、集客等マーケティング施策と連携する形で販売促進需要の獲得を進めましたが、ライブ配信、関連するWEB制作、映像制作等のサービス全般を含めた本領域全体の売上は、前年に及ばない結果となりました。製薬企業向けに映像制作

やコンテンツ制作を主顧客とする連結子会社についても、同環境下において低調な実績となりました。

EVC領域（医薬以外）においては、新型コロナウイルス感染症の5類移行が引き続きあらゆる企業活動のリアル回帰を後押ししました。販売促進のためのウェブセミナー等のスポット的利用については、期を通じて前年比低位に推移しました。これに伴い、関連するウェブサイト構築等にかかるWEB制作、映像制作についても、前期需要の反動減が現れる結果となりました。一方、コロナ環境下で仕組みの導入や定着が進んだと考えられる社内外情報共有や広報・採用用途での利用については比較的堅調に推移しました。主力となる動画配信から得られる効果について情報提供を進めつつ、情報共有・教育等の各社のニーズにあった付帯サービスと連携させて販売活動を展開した結果、各種情報の配信インフラとしての機能を持つ主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」等の定常的利用は堅調に推移しました。

OTT領域においては、放送業界におけるシステム開発、サイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上が中心となりました。コロナ環境下での巣ごもり消費で根付いたネット視聴習慣や、視聴端末、動画配信サービスの普及を背景に、同領域におけるサービス開発、高度なノウハウを必要とするウェブサイト運用には引き続き高い需要があります。当社グループにおいては、放送局のネット配信サービスメニューの拡充に伴うシステム開発や、前年度において大口のコンテンツ配信システム開発納品があった専門チャンネル事業者に対する運用サービス提供が継続的な売上要因となっており、この領域全体の売上は堅調に推移しました。

費用面においては、売上連動で外注費が減少しました。足元の営業見通しを鑑み、採用計画を抑制したほか、その他の経費についてもマーケティング施策・市場調査等の施策を進めつつも大幅な見直しを実施しました。累計では開発人員の増加から労務費は増加しましたが、売上原価は前年同期を下回る水準となりました。販売費及び一般管理費についても節減を進めておりますが、販売促進のための営業支援にかかる費用が増加していることから、累計では前年同期比6%程度の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高11,266百万円（前期比9.9%減）、連結営業利益566百万円（前期比65.9%減）、連結経常利益585百万円（前期比64.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益298百万円（前期比65.8%減）となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。

- |   |        |
|---|--------|
| ①当連結会計年度中に完成した主要設備<br>当社プラットフォーム関連設備等の増設等 | 818百万円 |
| ②当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充<br>該当事項はありません。     |        |
| ③重要な固定資産の売却、撤去、滅失<br>該当事項はありません。          |        |

## (3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

#### (4) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

##### 企業集団の財産及び損益の状況

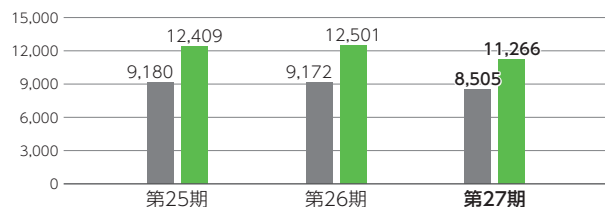
区 分	期 別	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	(当連結会計年度) 2024年3月期
売上高	(千円)	12,970,352	12,409,438	12,501,233	11,266,304
経常利益	(千円)	2,350,026	2,052,166	1,652,929	585,357
親会社株主に 帰属する 当期純利益	(千円)	1,548,673	1,309,342	873,059	298,276
1株当たり当期純利益		64円74銭	52円66銭	35円11銭	12円00銭
総資産	(千円)	11,830,348	12,440,025	12,963,992	12,502,556
純資産	(千円)	9,159,327	10,371,550	10,931,266	10,871,254

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第25期の期首から適用しており、第25期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

##### 売上高

■ 個別 ■ 連結

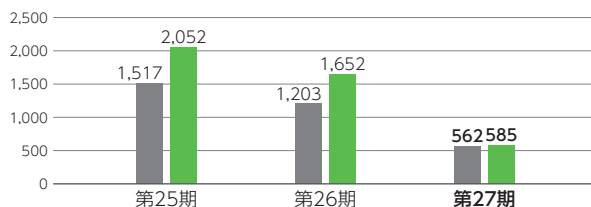
(単位: 百万円)



##### 経常利益

■ 個別 ■ 連結

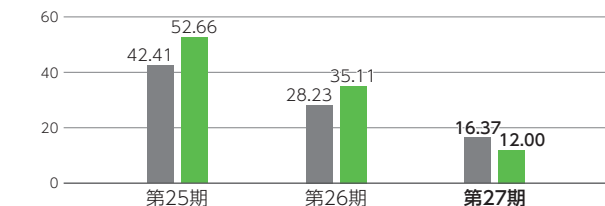
(単位: 百万円)



##### 1株当たり当期純利益

■ 個別 ■ 連結

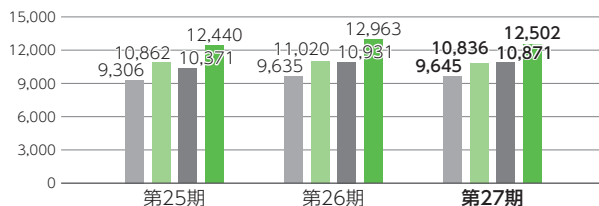
(単位: 円)



##### 純資産・総資産

■ 純資産(個別) ■ 純資産(連結)  
■ 総資産(個別) ■ 総資産(連結)

(単位: 百万円)



## (5) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の流行以降、DXによる産業構造の変化は著しいものがあります。アフターコロナ環境においては、コロナ環境下でのWE B 関連施策によって得られた知見を活かし、リアルとのハイブリッドな形で事業展開を行うことが一般的な企業戦略であると認識しております。

当社グループでは、医薬関連企業へのマーケティングを中心としたサービス提供、その他事業会社のビジネス全般における動画コミュニケーション（EVC：Enterprise Video Communication）に向けた動画ソリューションの開発・提供、拡大が見込まれるネットコンテンツ配信サービスを提供する放送局・コンテンツ事業者に向けた配信基盤やソリューションの提供の3つを軸として市場認識とサービス構成をしております。これら3つの市場各々に向けて、DXの目的達成に最適化されたソリューションや、リアルと合わせたユーザー体験の高レベル化、セキュリティ強化等、安定して成果を挙げることにつながるソリューションを提供し、業容の拡大に努めてまいります。

医薬関連企業に向けては、コミュニケーションをとる医療従事者の体験向上とユーザー企業への提供データの最適化を最大の提供価値として事業を展開いたします。

WE B 講演会ライブ配信は、コロナ期の集中的利用と比較すると取組に落ち着きが見られますが、依然企業と医療従事者を結び有用な情報を提供する最も効果的な手法の一つであり、中長期的には十分な成長余地があります。ハイブリッドWE B 講演会の積極展開や、コミュニケーションに有効なメタバース、XR映像ソリューション等を通じて提供価値を高め、新規顧客開拓を推進します。デジタルマーケティングにおいては、「WebinarAnalytics」のデータ連携や講演内容のAIを活用した要約等の各種機能を向上させ、講演会とその後のコミュニケーションツールと合わせて提供することで顧客のマーケティングの上流工程へ貢献します。医療従事者のエンゲージメントをデータ活用を通じて向上させる専門組織を設け、この領域への人材・経営資源の投入を効率的に行います。

その他事業会社のビジネス全般における動画コミュニケーションにおいては、動画を活用する企業と担当者にとってのベストソリューションパートナーを目指します。

企業の販売・営業、マーケティング、業務プロセス、組織、会計、社員教育等すべてのシーンにおいてICT化が進行し、動画の利用される場面が拡大していることを捉え、顧客企業の担当者の活動や、社内の事業プロセスに必要とされるリソースとソリューションを

提供します。販促セミナーや株主総会といったセミナー系用途に加え、コロナ期を経て、企業での活用の広がりが期待できる社内情報共有、教育・トレーニングの用途に適したサービス展開を進めます。また、「VideoStep」を通じて、新たな市場であるデスクレスワーカー向けの教育・トレーニングの支援の拡大を進めます。業務上の動画活用を支援するサービス「EQポータル」の機能を活かし、顧客企業に蓄積された動画等のリソースが、有効に活用される状態を構築できるよう支援を進めます。企業での動画の内製を支援するサービス等を通じ、より広く、取引額が多い顧客層の育成と獲得を図ります。販売面においては、パッケージ化されたサービスを中心に、パートナーを通じた販売ルート of 拡充にも注力します。

放送局・コンテンツ事業者に向けては、コロナ禍も後押しとなったネットコンテンツ視聴の活性化を受けた、マネタイズニーズの増加等への対応を実現する、動画ビジネスにおけるトータルテックパートナーを目指します。

大規模配信、サイト運用等を総合的に担当するキー局等に向けては、マルチCDN等を利用した配信品質の向上や、安定したサイト運用体制の提供を行い、既存顧客の維持に加えて、新規顧客へのサービス導入を図ります。五輪等の大型イベントについても信頼性・実績をアピールし関連案件の獲得を進めます。BS/CS局や、スポーツ、各種公営競技等コンテンツを保有するコンテンツ事業者向けには、マルチアングル配信等の映像機能に加え、コンテンツ配信のCMSや課金機能、キャンペーン展開ツールなど、動画配信だけでなく、海外SaaSを利用した動画配信とも組み合わせて利用できる各種の機能・ソリューションを提供することを通じて顧客獲得を図ります。

2025年3月期については、これら基本戦略の下で経営を進めてまいります。

投資、支出面においては、更にスピードを増してニーズに対応するとともに、需要の拡大に応える案件対応能力、開発能力等、企業体制をより充実させていくことが重要な課題であると認識しております。こうした方面への投資を効率的に行うと同時に、動画を利用して業務DXを図るSaaS企業等を主なターゲットとし、M&Aを通じた事業領域の強化、拡大を追求します。

以上の状況を踏まえ、引き続き動画を利用したコミュニケーションの活発化に貢献し、コーポレートメッセージである「もっと素敵な伝え方を。」の体現を追求します。

株主の皆様におかれましては、今後もなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 主要な事業内容 (2024年3月31日現在)

- ① インターネットを利用した画像データ・音声データの提供サービス
- ② インターネットを利用した会員情報管理、商取引、決済処理に関する業務の受託
- ③ テレビ番組、音声・映像ソフト等のデジタルコンテンツ、出版物の企画・制作及び販売
- ④ コンピュータに関するハードウェア・ソフトウェアの開発・販売
- ⑤ インターネットを利用した各種情報提供サービス
- ⑥ インターネットに関する技術指導・コンサルテーション
- ⑦ 広告代理店業

## (7) 主要な事業所 (2024年3月31日現在)

### ① 当社の主要な事業所

名称	所在地
本 社	東京都港区芝二丁目5番6号
西 日 本 オ フ ィ ス	大阪府大阪市北区堂島二丁目4番27号

### ② 主要な子会社の事業所 (2024年3月31日現在)

名称	所在地
ク ロ ス コ 株 式 会 社	東京都港区六本木七丁目18番23号
株 式 会 社 C O 3	東京都港区芝二丁目5番6号
株 式 会 社 J ク リ エ イ テ ィ ブ ワ ー ク ス	東京都港区芝二丁目5番6号
株 式 会 社 イ ノ コ ス	東京都中央区日本橋本町四丁目14番7号
株 式 会 社 ビ ッ グ エ ム ズ ワ イ	東京都中央区晴海一丁目8番8号
株 式 会 社 V i d e o S t e p	東京都港区芝二丁目5番6号

(注) 2023年7月3日付で、株式会社VideoStep (旧：株式会社LAMILLA) の全株式を取得し、同社を完全子会社といたしました。

(8) 企業集団の従業員の状況（2024年3月31日現在）

従業員数	前期末比較増減
678名	8名増

(9) 主要な借入先の状況（2024年3月31日現在）

該当事項はありません。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況（2024年3月31日現在）

① 親会社との関係

当社の親会社であるトランス・コスモス株式会社は、当社の議決権の50.4%を所有しており、役員の間接関係があります。

② 親会社等との間の取引に関する事項（2024年3月31日現在）

当社は、親会社との間で営業上の取引関係等があります。

当社は、親会社との取引に関し、市場実勢価格や市場金利等を勘案し取引条件等を決定しており、適正性が担保されていると考えております。また、当社事業活動を行う上での承認事項等、当社の重要な財務及び事業の方針に関する特段の制約はありません。当社取締役会を中心とした独自の経営判断で経営及び事業上の意思決定を行っており、親会社からの独立性が確保されているものと考えております。



### ③ 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
ク ロ ス コ 株 式 会 社	100百万円	74.9%	マーケティングプロモーション事業、映像事業
株 式 会 社 C O 3	90百万円	55.6%	インターネットを利用した会員情報管理、商取引、決済処理に関する事務の受託及び代行
株 式 会 社 Jクリエイティブワークス	39百万円	100.0%	インターネットを利用した映像・音声データの企画、制作、販売
株 式 会 社 イ ノ コ ス	33百万円	90.0%	デジタル放送機器の輸入・開発・販売 マルチスクリーン向け映像配信プラットフォームの提供
株式会社ビッグエムズワイ	10百万円	100.0%	映像制作、WEB制作、インターネットライブ配信、収録スタジオ提供、各種システム開発
株式会社VideoStep	25百万円	100.0%	動画とAIを活用した動画マニュアルSaaSの提供

(注) 2023年7月3日付で、株式会社VideoStep (旧：株式会社LAMILLA) の全株式を取得し、同社を完全子会社といたしました。

## 2 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 110,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 28,057,400株
- (3) 株主数 9,952名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
トランス・コスモス株式会社	12,512,400株	50.3%
K D D I 株式会社	3,045,600	12.2
M S I P C L I E N T S E C U R I T I E S	342,640	1.4
G O L D M A N S A C H S I N T E R N A T I O N A L	147,797	0.6
株式会社 S B I 証券	143,377	0.6
J . P . M o r g a n S e c u r i t i e s p l c	117,500	0.5
住友生命保険相互会社	115,000	0.5
J ストリーム従業員持株会	96,700	0.4
藤野 政彦	91,200	0.4
島田 浩行	81,400	0.3

- (注) 1. 当社は、自己株式を3,191,062株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算し、小数第二位を四捨五入して表示しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等（2024年3月31日現在）

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	白石 清	トランス・コスモス株式会社 取締役 専務執行役員 兼 CTO 本社管理統括 情報システム本部 担当 兼 システム統括部 担当 株式会社トランスコスモス・デジタル・テクノロジー 取締役会長
代表取締役社長	石松 俊雄	—
取締役副社長	三山 悟	株式会社CO3 代表取締役社長
取締役	高野 範房	トランス・コスモス株式会社 CX事業統括 DX推進本部 副本部長 兼 CX事業統括 DCC総括 事業推進本部 副本部長
取締役	物江 信明	KDDI株式会社 ソリューション事業本部 ソリューション事業企画本部 副本部長 兼 事業企画部長
取締役	宮野 隆	サービス&セキュリティ株式会社 取締役副社長 株式会社エージェント・スミス 取締役会長 株式会社ネットサービス・ソリューションズ 取締役会長 株式会社AGENT SMITH HOLDINGS 取締役会長
取締役	大下 亮	さいたま家庭裁判所 家事調停委員
常勤監査役	保住 博史	—
監査役	諏訪原 敦彦	トランス・コスモス株式会社 執行役員 本社管理統括 副責任者 兼 国内関係会社経営管理本部長 応用技術株式会社 取締役
監査役	堀川 浩一	KDDI株式会社 監査本部グループ監査役室 KDDI Sonic-Falcon株式会社 監査役 TELASA株式会社 監査役 株式会社5G JAPAN 監査役
監査役	恩田 学	株式会社GTM総研 代表取締役副社長 株式会社GTMコンサルティング 代表取締役社長 株式会社デリバリーコンサルティング 社外監査役 GTM税理士法人 代表社員 応用技術株式会社 社外取締役（監査等委員）

- (注) 1. 取締役 物江信明、宮野隆、大下亮の各氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 堀川浩一、恩田学の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、東京証券取引所に対し、社外取締役宮野隆、大下亮及び社外監査役恩田学の各氏を独立役員として届け出ております。
4. 監査役諏訪原敦彦氏は、税理士資格を有しており、またトランス・コスモス株式会社の執行役員本社管理統括副責任兼国内関係会社経営管理本部長として上場会社勤務で培われた経験及び財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役堀川浩一氏は、KDDI株式会社の監査本部グループ監査役室として上場会社勤務で培われた経験及び財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役恩田学氏は、株式会社GTM総研の代表取締役副社長、株式会社GTMコンサルティングの代表取締役社長としての経営経験等及び税理士としての専門的知識から、経営及び財務会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任した取締役
- |     |      |
|-----|------|
| 取締役 | 山田和宏 |
| 取締役 | 大野耕平 |
8. 2023年6月23日開催の定時株主総会において、新たに選任され就任した取締役
- |     |      |
|-----|------|
| 取締役 | 高野範房 |
| 取締役 | 物江信明 |

## (2) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

#### a. 役員報酬制度の基本的な考え方

当社は2021年2月25日に開催の取締役会において役員報酬制度の見直しを行い、役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めております。

また、取締役会は、当事業年度に係る役員の報酬額について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものと判断しております。

取締役（社外取締役を除く）の報酬について、基本報酬の報酬テーブルを策定するとともに、一部業績連動報酬を導入いたしました。

業績連動報酬の業績指標としては当社の中期経営戦略で掲げた財務目標を選定しており、その理由は、取締役の報酬と当社の企業価値との連動性をより明確にできると判断したためです。

これにより、(a)取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬と業績連動報酬により構成し、(b)社外取締役及び監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から固定報酬のみとしております。

当社の役員報酬の限度額は、2000年6月21日開催の定時株主総会（2000年7月4日開催の同総会の継続会を含む）決議に基づき、取締役分は年額2億円以内で、支給対象となる員数は定款上の定数である取締役12名のうち4名であります。

また、監査役分は年額7,500万円以内で、支給対象となる員数は定款上の定数である監査役5名のうち2名であります。

#### b. 役員報酬体系

##### (a) 取締役（社外取締役を除く）

###### i. 基本報酬

固定基本報酬、代表権加算、役位役割加算で構成され、報酬テーブルに基づき支給額が決定されます。

###### ii. 業績連動報酬

業績連動報酬は、連結営業利益の達成率に応じて支給額が変動いたします。

##### (b) 社外取締役及び監査役

その役割と独立性の観点から固定報酬としております。

### c. 役員報酬の審議・決定プロセス

取締役の報酬額の決定プロセスについて、2022年3月期より、取締役会の決議により一任を受けた代表取締役社長石松俊雄が、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、かつ上記「b.役員報酬体系」に沿ったうえで、個別報酬案を作成し、その客観性、独立性を高めるため独立社外取締役2名との協議を経て、決定いたします。

なお、当社取締役会がこの権限を委任した理由といたしまして、当該決定プロセスは、当社全体の業績を俯瞰しつつ、独立性のある社外役員の見線も取り入れ、適正な評価ができるものと判断したためです。

### ② 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人数 (名)	支給額 (千円)		
		基本報酬	業績連動報酬	支給総額
取締役	4	45,400	—	45,400
(うち、社外取締役)	(2)	(8,400)	—	(8,400)
監査役	2	13,596	—	13,596
(うち、社外監査役)	(1)	(3,600)	—	(3,600)
合計	6	58,996	—	58,996
(うち、社外役員)	(3)	(12,000)	—	(12,000)

- (注) 1. 役員報酬の限度額は、2000年6月21日開催の定時株主総会（2000年7月4日開催の同総会の継続会を含む）決議に基づき、取締役分は年額2億円以内、監査役分は年額7,500万円以内であります。
2. 当事業年度に在任した取締役9名のうち5名及び監査役4名のうち2名は無報酬であります。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職等に関する事項 (2024年3月31日現在)

区分	氏名	兼職先会社名等	兼職内容	兼職先と当社との関係
社外取締役	物江 信明	K D D I 株 式 会 社	ソリューション事業本部 ソリューション事業企画本部 副本部長 兼 事業企画部長	当社の大株主であり、配信・制作関係の取引があります。
社外取締役	宮野 隆	サービス&セキュリティ株式会社 株式会社エージェント・スミス 株式会社ネットサービス・ソリューションズ 株式会社AGENT SMITH HOLDINGS	取締役副社長 取締役会長 取締役会長 取締役会長	特別の関係はありません。 同上 同上 同上
社外取締役	大下 亮	さいたま家庭裁判所	家事調停委員	特別の関係はありません。
社外監査役	堀川 浩一	K D D I 株 式 会 社 KDDI Sonic-Falcon株式会社 TELASA株式会社 株式会社5G JAPAN	監査本部グループ監査役室 監査役 監査役 監査役	当社の大株主であり、配信・制作関係の取引があります。 特別の関係はありません。 同上 同上
社外監査役	恩田 学	株式会社GTM総研 株式会社GTMコンサルティング 株式会社デリバリーコンサルティング GTM税理士法人 応用技術株式会社	代表取締役副社長 代表取締役社長 社外監査役 代表社員 社外取締役 (監査等委員)	特別の関係はありません。 同上 同上 同上 当社の特定関係事業者 (親会社の子会社) がありますが、取引関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取締役会 出席回数	監査役会 出席回数	主な発言状況及び期待される 役割に関して行った職務の概要
社外取締役	物 江 信 明	11回中、 11回出席		通信事業者としての専門的知識の観点から、取締役会において、決議事項・報告事項全般について適宜助言・提言等を行っております。
社外取締役	宮 野 隆	14回中、 14回出席		会社経営における豊富な経験と情報サービス分野における幅広い見識から、取締役会において、決議事項・報告事項全般について適宜助言・提言等を行っております。
社外取締役	大 下 亮	14回中、 14回出席		長年、生命保険業界に携わってきたことによる豊富な経験と幅広い見識の観点から、取締役会において、決議事項・報告事項全般について適宜助言・提言等を行っております。
社外監査役	堀 川 浩 一	14回中、 14回出席	17回中、 17回出席	通信事業者としての専門的知識の観点から、取締役会及び監査役会において、決議事項・報告事項全般について適宜助言・提言等を行っております。
社外監査役	恩 田 学	14回中、 14回出席	17回中、 17回出席	税理士としての専門的知識の観点から、取締役会及び監査役会において、決議事項・報告事項全般について適宜助言・提言等を行っております。

(注) 社外取締役物江信明氏は、2023年6月23日開催の第26期定時株主総会において選任されたため、取締役会の開催回数が他の取締役と異なっております。



#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

#### (5) 役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社の取締役、監査役及び執行役員（以下「役員等」といいます）を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定された役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その保険料の全額を当社が負担しております。

当該保険契約にて、役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が填補されます。

なお、当該保険契約は、役員等の職務執行の適正性が損なわれないようにする措置のため、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については填補されず、被保険者である役員等の自己負担としております。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

PwC Japan 有限責任監査法人

(注) PwC あらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC 京都監査法人と合併し、名称をPwC Japan 有限責任監査法人に変更しております。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	4,100万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	4,100万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の会計監査人としての報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないことから、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務方針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当期の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合または会社法、公認会計士法等法令違反による懲戒処分並びに監督官庁からの処分等を受けた場合、その他会計監査人の品質管理、適格性、独立性等を勘案して、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

## 6 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,645,942</b>  |
| 現金及び預金          | 4,061,005         |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 2,162,273         |
| 仕掛品             | 106,034           |
| 預け金             | 2,800,000         |
| その他の            | 517,659           |
| 貸倒引当金           | △1,030            |
| <b>固定資産</b>     | <b>2,856,614</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>486,157</b>    |
| 建物              | 121,620           |
| 器具備品            | 278,482           |
| リース資産           | 86,053            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,935,266</b>  |
| のれん             | 490,018           |
| ソフトウェア          | 1,438,541         |
| その他             | 6,705             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>435,190</b>    |
| 投資有価証券          | 5,161             |
| 敷金              | 128,266           |
| 繰延税金資産          | 199,755           |
| その他             | 109,678           |
| 貸倒引当金           | △7,672            |
| <b>資産合計</b>     | <b>12,502,556</b> |

| 科目                 | 金額                |
|--------------------|-------------------|
| <b>(負債の部)</b>      |                   |
| <b>流動負債</b>        | <b>1,485,191</b>  |
| 買掛金                | 5,411             |
| 未払金                | 673,070           |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 1,625             |
| リース債務              | 70,503            |
| 未払法人税等             | 71,482            |
| 未払消費税等             | 44,526            |
| 賞与引当金              | 93,863            |
| 資産除去債務             | 14,000            |
| その他                | 510,709           |
| <b>固定負債</b>        | <b>146,111</b>    |
| 長期借入金              | 5,625             |
| リース債務              | 30,637            |
| 退職給付に係る負債          | 15,052            |
| 資産除去債務             | 94,796            |
| <b>負債合計</b>        | <b>1,631,302</b>  |
| <b>(純資産の部)</b>     |                   |
| <b>株主資本</b>        | <b>10,409,166</b> |
| 資本金                | 2,182,379         |
| 資本剰余金              | 3,899,515         |
| 利益剰余金              | 4,633,386         |
| 自己株式               | △306,115          |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>1,021</b>      |
| その他有価証券評価差額金       | 1,021             |
| <b>非支配株主持分</b>     | <b>461,066</b>    |
| <b>純資産合計</b>       | <b>10,871,254</b> |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>12,502,556</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                           | 金 額     |            |
|-------------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                         |         | 11,266,304 |
| 売 上 原 価                       |         | 7,174,198  |
| 売 上 総 利 益                     |         | 4,092,105  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |         | 3,525,500  |
| 営 業 利 益                       |         | 566,605    |
| 営 業 外 収 益                     |         |            |
| 受 取 利 息                       | 16,053  |            |
| 違 約 金 収 入                     | 6,253   |            |
| 受 取 保 険 金                     | 4,000   |            |
| そ の 他                         | 4,012   | 30,318     |
| 営 業 外 費 用                     |         |            |
| 支 払 利 息                       | 2,036   |            |
| 支 払 保 証 料                     | 2,815   |            |
| 解 約 違 約 金                     | 5,061   |            |
| 為 替 差 損                       | 1,325   |            |
| そ の 他                         | 328     | 11,567     |
| 経 常 利 益                       |         | 585,357    |
| 特 別 損 失                       |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                 | 1,841   | 1,841      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |         | 583,515    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 244,177 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                 | △21,363 | 222,814    |
| 当 期 純 利 益                     |         | 360,701    |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 62,425     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |         | 298,276    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

貸借対照表 (2024年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>6,971,481</b>  |
| 現金及び預金          | 2,027,099         |
| 売掛金             | 1,655,300         |
| 仕掛品             | 42,632            |
| 貯蔵品             | 139               |
| 前払費用            | 288,075           |
| 関係会社短期貸付金       | 80,000            |
| 預け金             | 2,800,000         |
| その他の金           | 79,038            |
| 貸倒引当金           | △804              |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,865,146</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>382,897</b>    |
| 建物              | 51,587            |
| 器具備品            | 247,556           |
| リース資産           | 83,753            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>1,393,677</b>  |
| 特許権             | 569               |
| 商標権             | 789               |
| ソフトウェア          | 1,387,121         |
| 電話加入権           | 5,196             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,088,571</b>  |
| 投資有価証券          | 5,161             |
| 関係会社株式          | 1,745,369         |
| 関係会社長期貸付金       | 60,000            |
| 破産更生債権等         | 7,015             |
| 長期前払費用          | 86,574            |
| 敷金              | 102,244           |
| 繰延税金資産          | 89,220            |
| 貸倒引当金           | △7,015            |
| <b>資産合計</b>     | <b>10,836,628</b> |

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>(負債の部)</b>   |                   |
| <b>流動負債</b>     | <b>1,117,028</b>  |
| 未払金             | 694,486           |
| リース債務           | 69,771            |
| 未払費用            | 58,159            |
| 未払法人税等          | 34,501            |
| 未払消費税等          | 20,227            |
| 契約負債            | 163,244           |
| 預り金             | 45,630            |
| 賞与引当金           | 7,112             |
| 資産除去債務          | 14,000            |
| その他の            | 9,894             |
| <b>固定負債</b>     | <b>74,042</b>     |
| リース債務           | 28,763            |
| 資産除去債務          | 45,278            |
| <b>負債合計</b>     | <b>1,191,070</b>  |
| <b>(純資産の部)</b>  |                   |
| <b>株主資本</b>     | <b>9,644,535</b>  |
| 資本金             | 2,182,379         |
| 資本剰余金           | 3,899,515         |
| その他資本剰余金        | 3,899,515         |
| <b>利益剰余金</b>    | <b>3,868,756</b>  |
| 利益準備金           | 121,750           |
| その他利益剰余金        | 3,747,006         |
| 繰越利益剰余金         | 3,747,006         |
| <b>自己株式</b>     | <b>△306,115</b>   |
| <b>評価・換算差額等</b> | <b>1,021</b>      |
| その他有価証券評価差額金    | 1,021             |
| <b>純資産合計</b>    | <b>9,645,557</b>  |
| <b>負債純資産合計</b>  | <b>10,836,628</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額     |           |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売 上 高                   |         | 8,505,580 |
| 売 上 原 価                 |         | 5,514,132 |
| 売 上 総 利 益               |         | 2,991,448 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 2,576,808 |
| 営 業 利 益                 |         | 414,639   |
| 営 業 外 収 益               |         |           |
| 受 取 利 息                 | 16,046  |           |
| 受 取 配 当 金               | 90,255  |           |
| 業 務 受 託 手 数 料           | 42,575  |           |
| そ の 他                   | 12,821  | 161,699   |
| 営 業 外 費 用               |         |           |
| 支 払 利 息                 | 1,861   |           |
| 為 替 差 損                 | 1,369   |           |
| 支 払 保 証 料               | 2,815   |           |
| 解 約 違 約 金               | 7,563   | 13,609    |
| 経 常 利 益                 |         | 562,729   |
| 特 別 損 失                 |         |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 0       | 0         |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 562,729   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 153,517 |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 2,256   | 155,774   |
| 当 期 純 利 益               |         | 406,954   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### 独立監査人の監査報告書

2024年5月10日

株式会社Ｊストリーム  
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 木 正 憲

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社Ｊストリームの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｊストリーム及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。



### 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月10日

株式会社Ｊストリーム  
取締役会 御中

### PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 那 須 伸 裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八 木 正 憲

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社Ｊストリームの2023年4月1日から2024年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用に関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwC Japan有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwC Japan有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2024年5月13日

株式会社Jストリーム 監査役会

常勤監査役 保 住 博 史<sup>㊟</sup>

監 査 役 諏訪原 敦 彦<sup>㊟</sup>

社外監査役 堀 川 浩 一<sup>㊟</sup>

社外監査役 恩 田 学<sup>㊟</sup>

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 第27期剰余金処分の件

当社は、長期的に企業価値を高め、株主の皆様へ還元することが最重要課題の一つであると考えております。第27期につきましては、当事業年度の業績と今後の事業展開、将来の会社を取り巻く環境等を勘案し、以下のとおり1株当たり16円の期末配当とさせていただきたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類  
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割り当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金16円  
なお、この場合の配当総額は、397,861,408円となります。
- (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日  
2024年6月27日

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（7名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役の候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                                                               | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 1                                                                                                                                                                                   | しらいし きよし<br>白石 清<br>(1956年9月26日生)<br>再任 | 1981年4月 富士通株式会社入社<br>1988年7月 株式会社リクルート入社<br>1998年11月 トランス・コスモス株式会社入社 事業企画開発本部副本部長<br>1998年11月 当社代表取締役社長<br>2006年6月 同 代表取締役会長兼社長<br>2014年6月 同 代表取締役会長<br>2014年6月 トランス・コスモス株式会社 上席常務取締役CTO<br>2015年8月 同 上席常務取締役CTO兼サービス推進本部副本部長<br>2016年4月 同 上席常務取締役CTO兼サービス推進本部副本部長兼サービス推進本部CTO 室長<br>2016年4月 当社取締役会長（現任）<br>2017年6月 トランス・コスモス株式会社 取締役 上席常務執行役員兼CTO兼サービス推進本部副本部長<br>2020年4月 同 取締役 上席常務執行役員兼CTOサービス推進総括副責任者兼サービス推進総括 デジタルテクノロジー推進本部担当<br>2022年6月 同 取締役 専務執行役員兼CTO サービス推進総括副責任者 兼 デジタルテクノロジー推進本部 担当<br>2023年10月 同 取締役 専務執行役員兼CTO 本社管理統括 情報システム本部 担当 兼 システム統括部 担当<br>2024年1月 株式会社トランスコスモス・デジタル・テクノロジー 取締役会長（現任）<br>2024年4月 トランス・コスモス株式会社 取締役 専務執行役員兼CTO エンジニアリング統括本部 担当 兼 コーポレート統括 グループ情報システム本部 担当 兼 特許管理室 担当（現任） | 10,000株            |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>                     白石清氏は、長年にわたり当社代表取締役社長として強いリーダーシップを発揮し、また、IT分野・情報セキュリティ分野においても豊富な経験と知識を有しており、広範かつ高度な視野から経営全般に対する助言を期待できると判断し、引き続き取締役候補者としたしました。</p> |                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                                                   | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 2                                                                                                                                                                                                           | いしまつ としお<br><b>石松 俊雄</b><br>(1963年2月18日生)<br>再任 | 1986年 4 月 株式会社リクルート入社<br>1999年 4 月 当社入社営業部長<br>2000年 7 月 同 取締役営業部長<br>2005年10月 同 取締役 上席執行役員リッチ コンテンツ・プロデュース部担当<br>2006年 2 月 同 取締役副社長 ストリーミング・プロデュース部担当、コミュニケーション開発部担当、パートナー開発部担当、リッチコンテンツ・プロデュース部担当、営業統括室長<br>2008年 6 月 同 代表取締役副社長<br>2014年 6 月 同 代表取締役社長 (現任) | 46,374株                |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           石松俊雄氏は、1999年に当社に入社し、営業・制作における要職を歴任、2014年には当社代表取締役に就任し、当社及び当社連結グループ内におけるインターネット動画事業を統括しました。このような経歴により、企業経営全般における豊富な経験と当社事業分野における幅広い見識を有していると判断し、引き続き取締役候補といたしました。</p> |                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                |                        |
| 3                                                                                                                                                                                                           | み やま さとる<br><b>三山 悟</b><br>(1965年8月10日生)<br>再任  | 1988年 4 月 株式会社リクルート入社<br>2000年 8 月 当社入社技術部長<br>2003年 6 月 同 取締役技術部長<br>2005年 9 月 株式会社C O 3 代表取締役社長 (現任)<br>2005年10月 当社 上席執行役員技術部長<br>2007年 4 月 同 上席執行役員システム開発部 モバイル技術部担当、技術部長<br>2012年 4 月 同 上席執行役員配信事業統括本部長<br>2014年 6 月 同 取締役副社長 (現任)                         | 27,222株                |
| <p><b>【取締役候補者とした理由】</b><br/>           三山悟氏は、2000年に当社に入社し、2014年より当社取締役副社長に就任し、社内インフラの整備をはじめとする技術開発の推進を進めてまいりました。このような経歴から、当社での先端技術開発の実績と専門分野の見識を有していると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>                            |                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                |                        |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                               | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 4     | たかの のりふさ<br>高野 範房<br>(1978年7月14日生)<br>再任                                                                                                                   | 2005年4月 トランス・コスモス株式会社入社<br>2016年4月 同 DEC統括 WIS本部 WI戦略部 部長<br>2017年4月 同 DEC統括 DECS本部 DECS戦略部 部長<br>2017年9月 同 DEC統括 DX統括部 DX戦略部 部長<br>2018年4月 同 DEC統括 DX本部 事業推進統括部 統括部長<br>2020年4月 同 DEC統括 DTF総括 DEC事業推進本部 副本部長<br>2021年4月 同 DEC統括 DX推進本部 副本部長<br>2022年4月 同 DEC統括 DX推進本部 副本部長 兼 DEC統括 DCC総括 事業推進本部 副本部長<br>2023年4月 同 CX事業統括 DX推進本部 副本部長 兼 CX事業統括 DCC総括 事業推進本部 副本部長 (現任)<br>2023年6月 当社取締役 (現任)      | 一株                 |
|       | <b>【取締役候補者とした理由】</b><br>高野範房氏は、親会社であるトランス・コスモス株式会社のグループ経営戦略の観点から、当社取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただけるものと判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。                          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |
| 5     | ものえ のぶあき<br>物江 信明<br>(1971年8月27日生)<br>再任<br>社外                                                                                                             | 1995年4月 第二電電株式会社 (現KDDI株式会社) 入社<br>2015年4月 KDDIまとめてオフィス株式会社 営業推進本部 営業推進部長<br>2015年10月 同 営業推進本部 副本部長 兼 営業推進部長<br>2018年4月 KDDI株式会社 ソリューション事業本部 ソリューション営業本部 営業企画部長<br>2020年4月 同 ソリューション事業本部 ソリューション営業本部 ソリューション関西支社長<br>2021年4月 同 ソリューション事業本部 ビジネスデザイン本部 副本部長 兼 ソリューション関西支社長<br>2023年4月 同 ソリューション事業本部 ソリューション事業企画本部 副本部長 兼 事業企画部長<br>2023年6月 当社社外取締役 (現任)<br>2024年4月 KDDI株式会社 ビジネス事業本部 事業企画本部長 (現任) | 一株                 |
|       | <b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br>物江信明氏は、大株主であるKDDI株式会社のソリューション事業企画を担当し、通信事業者としての専門知識を有していることから、当社取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といいたしました。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                    |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                  | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                          | 略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所 有 す る<br>当 社 の<br>株 式 数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 6                                                                                                                                                          | みやの たかし<br><b>宮野 隆</b><br>(1950年9月27日生)<br>再任<br>社外<br>独立 | 1973年 4 月 コンピューターサービス株式会社 (現 S C S K 株式会<br>社) 入社<br>1985年12月 同 取締役<br>1988年12月 同 常務取締役<br>1995年 6 月 同 専務取締役<br>1997年 6 月 同 代表取締役副社長<br>1998年11月 株式会社C S K ・ エレクトロニクス (現 株式会社MAG<br>ねっとホールディングス) 代表取締役副社長<br>1999年 3 月 同 代表取締役社長<br>2001年 8 月 同 代表取締役会長<br>2002年 3 月 株式会社ジェー・アイ・イー・シー (現 株式会社J I E<br>C) 代表取締役社長<br>2004年10月 株式会社セゾン情報システムズ 代表取締役社長<br>2016年 4 月 同 取締役会長<br>2016年 6 月 当社社外取締役 (現任)<br>2016年 9 月 株式会社トラスト・テック (現 株式会社ビーネックス<br>テクノロジーズ) 社外取締役<br>2018年 1 月 サービス&セキュリティ株式会社 取締役副社長 (現任)<br>2018年 4 月 株式会社エージェント・スミス 取締役会長 (現任)<br>2020年 4 月 株式会社ネットサービス・ソリューションズ 取締役会長<br>(現任)<br>2022年 4 月 株式会社AGENT SMITH HOLDINGS 取<br>締役会長 (現任) | 一株                        |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b><br/>           宮野隆氏は、企業経営における豊富な経験と情報システム分野、情報サービス分野における幅広い見識を有していることから、当社の経営戦略上、有用な意見・助言をいただけるものと判断し、引き続き独立社外取締役候補者としたしました。</p> |                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |                           |

| 候補者番号                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の<br>株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 7                                                                                                                                                  | おおした りょう<br><b>大下 亮</b><br>(1956年3月30日生)<br><br>再任<br><br>社外<br><br>独立 | 1978年4月 住友生命保険相互会社入社<br>2001年3月 同 東京西支社長<br>2004年4月 同 横浜支社長<br>2007年1月 同 支配人兼九州営業局長<br>2009年3月 同 執行役員兼仙台総支社長兼東北総合法人部長<br>2012年3月 同 常務執行役員兼総合法人第1部長<br>2012年6月 三井生命保険株式会社(現 大樹生命株式会社) 取締役常務執行役員<br>2014年7月 住友生命保険相互会社 取締役常務執行役員兼総合法人第1本部長<br>2016年6月 ほけんの窓口グループ株式会社 取締役<br>2019年7月 住友生命保険相互会社 特別顧問<br>2020年6月 当社社外取締役(現任)<br>2020年10月 さいたま家庭裁判所 家事調停委員(現任) | - 株                |
| <p><b>【社外取締役候補者とした理由】</b></p> <p>大下亮氏は、長年生命保険業界に身を置き、豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただけるものと判断し、引き続き独立社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                    |

- (注) 1. 物江信明、宮野隆、大下亮の各氏は、社外取締役候補者であります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 社外取締役候補者である宮野隆、大下亮の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏の選任が承認された場合は、引き続き独立役員として届け出る予定です。
4. 社外取締役候補者である物江信明、宮野隆、大下亮の各氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で責任限定契約を締結する予定です。なお、当該契約に基づく賠償責任限度額は、100万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。
5. 当社は、保険会社との間で、取締役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約を継続し更新する予定であります。各候補者が選任された場合には各氏は当該契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。また、被保険者である当社役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、公序良俗に反する行為に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。なお、当該契約の保険料の全額を当社が負担しております。
6. 社外取締役候補者が当社の社外取締役に就任してからの年数(本定時株主総会終結の時まで)は、次のとおりであります。
- 物江信明 1年  
 宮野隆 8年  
 大下亮 4年

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 保住博史氏は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。監査役の候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| ほずみ ひろし<br>保住 博史<br>(1961年4月13日生)<br>再任 | 1985年4月 株式会社キャビン入社<br>1989年4月 極東証券株式会社入社<br>1993年8月 株式会社タイトー入社<br>2000年2月 株式会社サービスウェアコーポレーション(現 SCSK サービスウェア株式会社)入社<br>2000年11月 当社入社<br>2003年10月 同 総務人事部長<br>2005年10月 同 執行役員 総務人事部長兼経理財務部長兼広報IR室長<br>2008年6月 同 取締役 経理部担当総務人事部長<br>2011年4月 同 取締役管理本部長兼総務部長<br>2016年6月 同 常勤監査役(現任) | 4,002株         |

#### 【監査役候補者とした理由】

保住博史氏は、当社において長年管理業務を担当し、取締役として経営に関与し、またその後常勤監査役としての職務を適切に遂行しており、今後も継続して適宜助言、提言等をいただけると判断し、引き続き監査役候補者といいたしました。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で、監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該契約を継続し更新する予定であります。保住博史氏が再任された場合には同氏は当該契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である監査役がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。また、被保険者である当社従業員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするために、公序良俗に反する行為に起因して生じた当該損害は填補されない等の免責事由があります。なお、当該契約の保険料の全額を当社が負担しております。

以上

【参考】 役員の構成（本総会において候補者が選任された場合）

取締役及び監査役が有する専門性（スキルマトリックス）

|             | 氏名     | ①企業経営 | ②経営戦略<br>・事業戦略 | ③営業 | ④技術・<br>テクノロジー | ⑤財務・会計 | ⑥ガバナン<br>ス・コンプラ<br>イアンス・<br>リスク管理 | ⑦人材開発 |
|-------------|--------|-------|----------------|-----|----------------|--------|-----------------------------------|-------|
| 取<br>締<br>役 | 白石 清   | ●     | ●              |     | ●              |        | ●                                 | ●     |
|             | 石松 俊雄  | ●     | ●              | ●   |                |        | ●                                 | ●     |
|             | 三山 悟   | ●     | ●              |     | ●              |        | ●                                 | ●     |
|             | 高野 範房  |       | ●              |     | ●              |        |                                   |       |
|             | 物江 信明  |       | ●              |     |                |        | ●                                 |       |
|             | 宮野 隆   | ●     | ●              | ●   |                |        |                                   | ●     |
|             | 大下 亮   |       | ●              | ●   |                |        |                                   | ●     |
| 監<br>査<br>役 | 保住 博史  |       |                |     |                |        | ●                                 | ●     |
|             | 諏訪原 敦彦 |       |                |     |                | ●      | ●                                 |       |
|             | 恩田 学   | ●     | ●              |     |                | ●      | ●                                 |       |
|             | 堀川 浩一  |       |                |     |                | ●      | ●                                 |       |

※上記マトリックスは、各役員が有するすべての専門性及び経験を表すものではありません。

| 株主メモ        |                                                                                                                                                     |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度        | 毎年4月1日から翌年3月31日まで                                                                                                                                   |
| 定時株主総会      | 毎年6月開催                                                                                                                                              |
| 基準日         | 定時株主総会：毎年3月31日<br>期末配当金：毎年3月31日<br>中間配当金：毎年9月30日<br>そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日                                                                      |
| 株主名簿管理人     | 三菱UFJ信託銀行株式会社                                                                                                                                       |
| 同連絡先        | 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1                                                                                                                 |
|             | (電話照会先) ☎ 0120-232-711                                                                                                                              |
|             | (郵便物送付先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                             |
|             | (インターネットホームページURL) <a href="https://www.tr.mufg.jp/daikou/">https://www.tr.mufg.jp/daikou/</a>                                                      |
| 特別口座の口座管理機関 | 三井住友信託銀行株式会社                                                                                                                                        |
| 同連絡先        | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都杉並区和泉2-8-4                                                                                                                 |
|             | (電話照会先) ☎ 0120-782-031                                                                                                                              |
|             | (郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部                                                                                            |
|             | (インターネットホームページURL) <a href="https://www.smtb.jp/personal/agency/">https://www.smtb.jp/personal/agency/</a>                                          |
| 公告の方法       | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>当社ホームページURL <a href="https://www.stream.co.jp/">https://www.stream.co.jp/</a> |
| 上場証券取引所     | 東京証券取引所 グロース市場                                                                                                                                      |

## EVC領域でのサービス強化

2023年7月に、株式会社VideoStepを100%子会社としました。同社は「動画をあらゆる現場に実装し、働きかたを変える」を事業ミッションとし、動画マニュアルを容易に作成できるSaaS、「VideoStep」の開発・販売を行っています。動画やパワーポイント資料、操作画面などから簡単に動画マニュアルを作成でき、多言語化やスマートフォンでの利用、視聴情報の管理など多彩な機能を動画編集未経験のユーザーでも容易に使いこなすことができます。「デスクレスワーカー」を主なエンドユーザーとしており、「Jストリームのこれまでのサービスと合わせて、多くの業種をカバーします。



## サステナビリティへの取組の一部をご紹介します

### Environment

ネット動画配信をベースにしたコミュニケーション手段の提供により、人々のリアルな移動に伴うエネルギー消費の効率化に貢献します。

1,000人規模のセミナーのオンライン化で、東京ドーム435個分のスギ林が1日に吸収するCO<sub>2</sub>（およそ40～60トン）を削減できます。



### Society

IT・STEM（化学・技術・工学・数学）分野のジェンダーギャップを無くすことを目指している特定非営利活動法人Waffleを支援しています。

2023年度は、IT教育プログラムの提供とキャリア支援を行う「Waffle Camp ホームタウン」への参加者の声や運営側の想い、メッセージを込めたご紹介動画を制作しました。



### Governance

#### 「人的資本経営」推進のために Jストリーム ダイバーシティ推進宣言を実施

多様な価値観と能力・経験をもった社員の1人ひとりが、当社の人材ビジョンである「自ら考え、周囲の力を借りながら、自ら一歩前に踏み出すような活躍を、楽しみながら続けられる人」として、周囲と切磋琢磨しながら、自分らしく仕事を進めることが、1人ひとりの社員の職務満足と、会社業績向上につながると考え、ダイバーシティ推進施策に力を入れていきます。

多様な人材／多様なキャリアパスと貢献／多様な働き方／多様な学び合い／障害者雇用／心理的安全性の担保の枠組みのもと、各種施策・教育や啓発活動を実施し、企業成長と社会的責任を果たします。

## 定時株主総会会場ご案内図

### 会場

東京都港区浜松町二丁目3番1号

日本生命浜松町クリアタワー 5F 浜松町コンベンションホール メインホールA

当日車椅子等にてご来場の株主様には、会場内に専用のスペースを設けております。  
ご来場の際には、会場スタッフがご案内いたします。

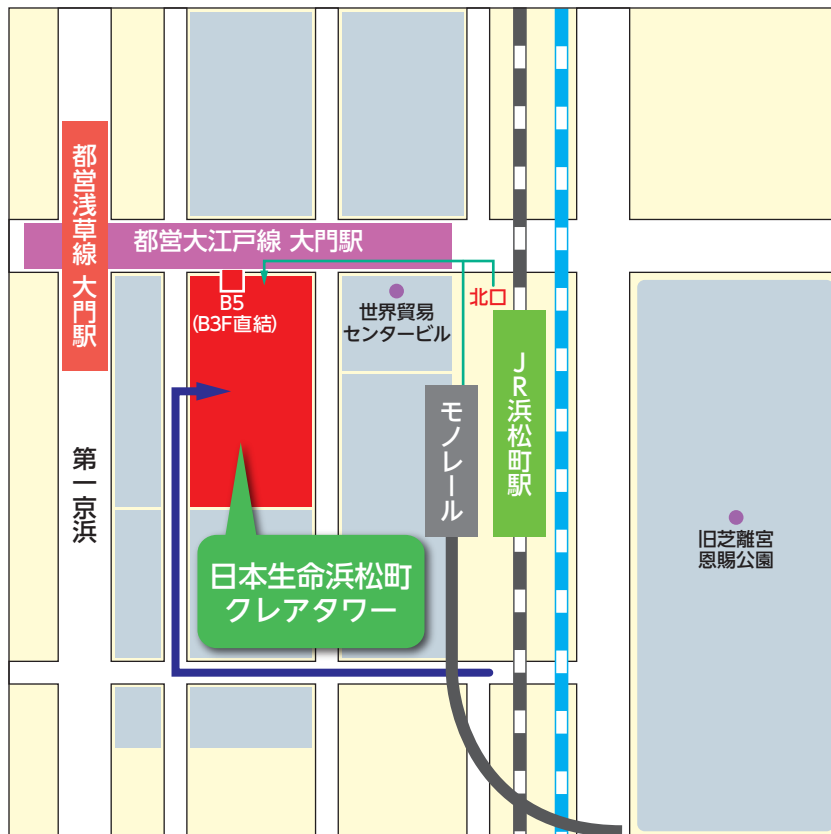
### 交通

都営地下鉄浅草線「大門」駅下車B5出口直結

都営地下鉄大江戸線「大門」駅下車B5出口直結

JR山手線・京浜東北線「浜松町」駅下車北口出口徒歩2分

→  
バリアフリールート  
JR浜松町駅南口改札  
から「金杉橋方面」  
に進みEVで地上に  
降りてください



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。